

8.3 第3回 事業運営委員会 資料

令和4年度 途上国森林づくり活動貢献可視化事業

第3回 事業運営委員会

議事次第

令和5年3月20日（火） 14:00～16:30

林友ビル 6階 小会議室（東京都文京区後楽1-7-12）

1. 開会

2. 挨拶

公益財団法人 国際緑化推進センター

林野庁 海外林業協力室

3. 議題

議題1. 本事業が目指す森づくり活動と炭素ストックの可視化手法

国際緑化推進センター（JIFPRO）柴崎 一樹（説明資料1）

議題2. 住民便益と生物多様性の貢献度評価手法 -CCBSのマニュアル及び事例を基に-

国際緑化推進センター（JIFPRO）藤原 江美子（説明資料2）

議題3. 「森林づくり活動の貢献度可視化手法検証業務（実証試験）」

3-1 ケニア半乾燥地における ICT ソリューションを用いた長根苗植林の貢献度可視化

国際緑化推進センター（JIFPRO）柴崎 一樹, コマツ 石森 正俊（説明資料3）

3-2 モンゴル乾燥地における UAV を用いた低木植林の貢献度可視化

アジア航測 金 宗煥 黄 勝澤（説明資料4）

議題4. 事業紹介普及活動：ウェブサイト進捗状況、セミナー開催報告

国際緑化推進センター（JIFPRO）倉本 潤季（説明資料5）

4. 閉会

【配布資料】

議事次第と出席者（本紙）

説明資料1～5

令和4年度 途上国森林づくり活動貢献可視化事業
第3回 事業運営委員会

出席者

1. 委員（五十音順・敬称略）

足立 直樹	レスポンスアビリティ 代表取締役	(オンライン参加)
岩田 英治	日本製紙株式会社 基盤技術研究所 森林資源研究室 主任研究員	
川口 大二	国際協力機構（JICA） 地球環境部 技術審議役	
北島 薫	京都大学大学院 農学研究科 森林科学専攻 教授	(オンライン参加)
鈴木 圭	日本森林技術協会 シニアコーディネーター	(ご欠席)
平塚 基志	早稲田大学人間科学学術院人間科学部 准教授	

2. 林野庁

石川 貴之	計画課 海外林業協力室 国際森林減少対策調整官
-------	-------------------------

3. (公財) 国際緑化推進センター

沢田 治雄	理事長
高原 繁	専務理事
田中 浩	技術顧問
柴崎 一樹	研究員
藤原 江美子	研究員
倉本 潤季	研究員

4. 実証試験委託先

稲田 徹	アジア航測株式会社 社会インフラマネジメント事業部 海外プロジェクト部 副部長 (オンライン参加)
金 宗煥	アジア航測株式会社 事業推進本部 海外事業推進部 担当課長
黄 勝澤	アジア航測株式会社 社会インフラマネジメント事業部 海外プロジェクト部 海外技術課 技術部長
佐藤 嘉彦	アジア航測株式会社 社会インフラマネジメント事業部 海外プロジェクト部 海外技術課 技師 (オンライン参加)
石森 正俊	コマツ 建機マーケティング部 グリーン事業（林業・農業）推進部 (オンライン参加)

本事業が目指す森づくり活動と
炭素ストックの可視化手法国際緑化推進センター（JIFPRO）
柴崎 一樹2 本事業が目指す森
づくり活動

R4年度の事業内容（林野庁→JIFPRO仕様書より）

- 委員会の設置・運営
- 植林の貢献度を評価（可視化）する既存の手法・事例を整理・分析 → 議題1と議題2
- 実証試験を通して可視化手法を開発（民間企業委託、2件/年） → 議題3
- 事業紹介（普及）のためのWebサイト構築 → 議題4
- 国内セミナー開催 → 議題4
- 林野庁への報告書作成・提出

途上国森林づくり活動貢献可視化事業
民間企業による森づくり活動促進のために

従来は、「植えること」に主眼
→ 「植えた」本数・面積、映える？写真！報告
・ 植栽後の調査コストはほとんどかからない
・ しかし、3ha→300haに拡大しても、評価（得られるメリット）は100倍にならない
→ 植林活動を拡大するインセンティブ働きづらい

近年、注目されているのは…
クレジット植林
・ 植林以外コスト（時間・労力）高い
→ 大規模でないとも成立しづらい
（VCS植林Pの95%は100ha以上）
→ 一般企業にはハードル高い？

クレジット植林

植えた後のインパクトをなるべく簡易に「見える化」

本事業が目指すのは…
・ 今後、ますます、植林のポジティブ効果が期待・注目されるはず
・ その場合、植えた後が大事、確実に森林を成立させる！
・ 炭素 + α（生物多様性・住民へのインパクト）の「見える化」が重要
・ ただし、「見える化」調査コスト > 植林コスト
（企業が日本or現地の森林調査団体に委託する場合、よくある話…）
→ 小規模プロジェクトでも利用できるよう、なるべく簡易に「見える化」

植林活動（植えること自体が目的）

一言で、植林（森づくり）といっても様々なタイプが存在

- ・ 民間企業が、土地を所有または借用し、木材やパルプ用材生産のために植林（伐採前提）
・ 大面積で効率的な施業
- ・ 地域住民が共同で実施
・ 現地政府や海外ドナーが関与することもある
・ 非木材林産物のみ採取、伐採しない場合もあり
- ・ 生態的に価値がある保護区の植生回復や維持のための植林
・ 通常、政府の土地であり、伐採は想定しない
- ・ 土地所有・利用権を持つ者が植林
・ 管理と利用方法は所有者が決定
・ 面積は1ha以下（ケニアの場合）

上記4つの全ての植林タイプが、本事業での「森づくり活動」の対象になり得る

植林ポテンシャル：どんなところに植林できるのか？

